



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画経理部長 (氏名)木嶋 忠敏 (TEL)06-6976-6101
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	36,432	△1.3	480	△60.4	680	△36.6	396	—
28年12月期	36,896	△9.9	1,213	56.0	1,072	37.1	△363	—
(注) 包括利益	29年12月期		599百万円 (—%)		28年12月期		△781百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	31.60	—	2.7	2.3	1.3
28年12月期	△29.03	—	△2.4	3.4	3.3
(参考) 持分法投資損益	29年12月期		10百万円	28年12月期	29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年12月期	28,867	15,762	52.5	1,208.55	
28年12月期	29,951	15,334	49.2	1,174.62	
(参考) 自己資本	29年12月期		15,151百万円	28年12月期	14,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	641	△508	△2,493	3,720
28年12月期	2,388	△97	△1,789	6,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	125	—	0.8
29年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	125	31.6	0.8
30年12月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		25.1	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△3.0	300	16.7	300	21.0	150	210.7	11.96
通期	37,000	1.6	1,000	108.2	1,000	47.0	550	38.8	43.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	12,558,251株	28年12月期	12,558,251株
② 期末自己株式数	29年12月期	21,212株	28年12月期	21,212株
③ 期中平均株式数	29年12月期	12,537,039株	28年12月期	12,537,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,378	4.9	△236	—	739	101.2	95	—
28年12月期	12,759	△15.8	△4	—	367	△61.3	△351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	7.60	—
28年12月期	△28.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	17,333		9,460		54.6	754.61		
28年12月期	18,977		9,296		49.0	741.52		

(参考) 自己資本 29年12月期 9,460百万円 28年12月期 9,296百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進め、売上高は、当連結会計年度立上りの新製品切替時期の延期などがありましたが、計画を上回りました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、下半期の新製品切替時期の延期・在庫調整などによる品種構成の悪化、自動車・産業機器用製品の生産能力以上の受注や生産拠点の再編・移管などによる生産コスト増加などにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、計画未達に終わりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,432百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。営業利益は480百万円（前連結会計年度比60.4%減）、経常利益は680百万円（前連結会計年度比36.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は396百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失363百万円）となりました。

2. セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

期別 セグメント別	売上高			営業利益（△損失）		
	前連結会計年度 （第86期） （百万円）	当連結会計年度 （第87期） （百万円）	増減率 （%）	前連結会計年度 （第86期） （百万円）	当連結会計年度 （第87期） （百万円）	増減率 （%）
日本	20,478	20,751	1.3	315	236	△ 25.0
欧米	8,247	7,430	△ 9.9	522	109	△ 79.1
アジア （日本を除く）	8,170	8,250	1.0	342	163	△ 52.2
消去	—	—	—	32	△ 29	—
合計	36,896	36,432	△ 1.3	1,213	480	△ 60.4

（注）増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少しましたが、ハーネス加工用機械・部品、産業機器用製品などのワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、売上高は20,751百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。太陽光発電関連製品の売上減少の影響などにより営業利益は236百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

②欧米

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上減少、下半期の在庫調整などにより、売上高は7,430百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。太陽光発電関連製品の売上減少の影響、下半期の在庫調整などによる品種構成の悪化や新工場の立上げコストの増加などにより、営業利益は109百万円（前連結会計年度比79.1%減）となりました。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、下半期の新製品切替時期の延期などによる売上減少がありましたが、自動車・産業機器用製品の売上が好調に推移したため、売上高は8,250百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。下半期の新製品切替時期の延期、自動車・産業機器用製品の生産能力以上の受注や生産拠点の再編・移管などによる生産コスト増加などにより、営業利益は163百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

3. 製品別業績の状況

部門別	前連結会計年度 (第86期)		当連結会計年度 (第87期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	6,764	18.3	5,889	16.2	△ 875	△ 12.9
ワイヤーハーネス部門	20,385	55.2	21,017	57.7	632	3.1
電線部門	2,593	7.0	2,924	8.0	331	12.8
ハーネス加工用機械・部品部門	7,153	19.5	6,600	18.1	△ 552	△ 7.7
合 計	36,896	100.0	36,432	100.0	△ 463	△ 1.3

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要が減少し、売上高は5,889百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、グローバルでの営業力強化により、重点分野の自動車（主に車載ハーネス）・産業機械用（主にロボットハーネス）ワイヤーハーネスの需要が増加し、売上高は21,017百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、国内市場での銅価格の上昇に加え、日本国内での設備投資関連の需要増加などにより、売上高は2,924百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加しましたが、アジア（日本を除く）での下半期の新製品切替時期の延期などにより、売上高は6,600百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

資産合計は、28,867百万円（前連結会計年度末比1,084百万円減）となりました。主に、原材料及び貯蔵品が503百万円及び投資有価証券が280百万円増加しましたが、現金及び預金が2,329百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、13,104百万円（前連結会計年度末比1,513百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が502百万円増加しましたが、短期借入金が1,679百万円及び長期借入金が551百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,762百万円（前連結会計年度末比428百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が266百万円及びその他有価証券評価差額金が203百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,308百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、641百万円の収入(前連結会計年度は2,388百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益538百万円、減価償却費625百万円、たな卸資産の増加693百万円及び仕入債務の増加492百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の支出(前連結会計年度は97百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出518百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,493百万円の支出(前連結会計年度は1,789百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,689百万円、短期借入金の調達(純額)による収入317百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率：%	46.3	47.8	49.2	52.5
時価ベースの自己資本比率：%	21.9	15.2	18.4	21.2
債務償還年数	7.0	4.6	2.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	14.7	28.0	10.7

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、為替の変動、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

平成30年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	37,000百万円
営業利益	1,000百万円
経常利益	1,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを110円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成30年3月5日に一株につき普通配当5円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり10円となります。

また、平成29年8月4日の「株主優待制度廃止に関するお知らせ」のとおり株主優待制度を廃止させていただきました。今後も株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当5円、期末配当6円、合計11円とさせていただきます。

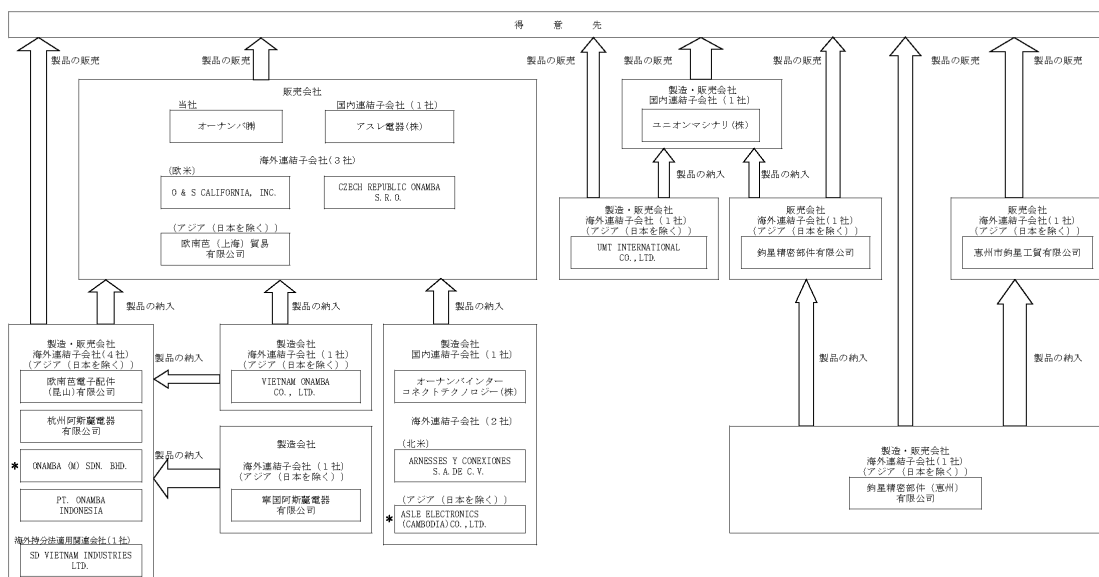
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社18社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・清算の途中のONAMBA (M) SDN. BHD.、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (以下「ASN」という。)及びASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD.のうち、「ASN」は、当連結会計年度に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成29年12月31日現在



* 清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（7カ国13拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2020」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

1. 成長戦略

- ・自動車、エネルギー、産業機器、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ・グローバルでの営業力強化
- ・新規システムの事業化

2. 生産戦略

- ・グローバルでの生産技術力の強化
- ・事業構造改革の推進
- ・トータルコストの削減による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ・営業利益率の確保
- ・グローバル人材の育成／活用
- ・キャッシュフローの改善

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,049,833	3,720,564
受取手形及び売掛金	10,990,253	10,819,463
商品及び製品	1,875,146	2,092,199
仕掛品	820,624	856,619
原材料及び貯蔵品	2,625,237	3,128,483
繰延税金資産	160,815	149,912
その他	460,617	700,765
貸倒引当金	△67,993	△23,592
流動資産合計	22,914,535	21,444,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,259,485	4,257,725
減価償却累計額	△2,839,832	△2,906,124
建物及び構築物（純額）	1,419,653	1,351,601
機械装置及び運搬具	6,298,066	6,476,501
減価償却累計額	△5,044,001	△5,188,308
機械装置及び運搬具（純額）	1,254,064	1,288,193
土地	1,894,385	1,893,312
建設仮勘定	111,184	120,955
その他	2,103,173	2,178,032
減価償却累計額	△1,783,674	△1,822,703
その他（純額）	319,499	355,329
有形固定資産合計	4,998,787	5,009,391
無形固定資産		
のれん	25,797	-
その他	309,028	260,636
無形固定資産合計	334,826	260,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,954	1,477,532
関係会社株式	111,188	121,813
長期貸付金	18,000	18,000
繰延税金資産	70,806	159,340
退職給付に係る資産	90,138	121,172
その他	279,508	312,880
貸倒引当金	△62,894	△57,905
投資その他の資産合計	1,703,703	2,152,833
固定資産合計	7,037,316	7,422,861
資産合計	29,951,851	28,867,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296,615	6,798,809
短期借入金	4,523,766	2,844,248
リース債務	36,566	35,006
未払金	496,243	613,269
未払費用	506,084	491,716
未払法人税等	61,975	87,839
賞与引当金	193,746	198,075
製品改修引当金	68,334	62,705
その他	204,633	215,325
流動負債合計	12,387,965	11,346,995
固定負債		
長期借入金	1,172,553	621,002
リース債務	89,550	87,688
繰延税金負債	275,168	348,718
退職給付に係る負債	457,381	485,945
資産除去債務	18,372	18,513
その他	216,620	195,494
固定負債合計	2,229,646	1,757,361
負債合計	14,617,611	13,104,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,601,576	9,867,897
自己株式	△5,641	△5,641
株主資本合計	13,945,847	14,212,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,329	504,376
繰延ヘッジ損益	△6,091	△6,349
為替換算調整勘定	571,569	520,849
退職給付に係る調整累計額	△86,403	△79,362
その他の包括利益累計額合計	780,404	939,514
非支配株主持分	607,988	611,239
純資産合計	15,334,240	15,762,920
負債純資産合計	29,951,851	28,867,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	36,896,405	36,432,601
売上原価	30,078,600	30,392,041
売上総利益	6,817,804	6,040,559
販売費及び一般管理費	5,604,581	5,560,258
営業利益	1,213,222	480,300
営業外収益		
受取利息	25,487	21,588
受取配当金	24,501	24,167
有価証券売却益	100	-
貸倒引当金戻入額	6,092	47,846
持分法による投資利益	29,772	10,625
為替差益	-	80,096
移転補償金	18,368	7,627
その他	78,854	102,489
営業外収益合計	183,175	294,441
営業外費用		
支払利息	85,323	59,747
為替差損	140,471	-
その他	97,922	34,910
営業外費用合計	323,716	94,658
経常利益	1,072,681	680,082
特別利益		
固定資産売却益	4,844	44,552
受取技術料	40,000	-
特別利益合計	44,844	44,552
特別損失		
固定資産処分損	48,176	9,785
減損損失	135,153	-
事業構造改善損	578,471	31,414
過年度関税等	-	136,033
その他	700	8,610
特別損失合計	762,501	185,843
税金等調整前当期純利益	355,024	538,791
法人税、住民税及び事業税	410,535	184,267
法人税等調整額	193,624	△92,892
法人税等合計	604,159	91,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△249,134	447,415
非支配株主に帰属する当期純利益	114,852	51,292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△363,986	396,123

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△249,134	447,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,447	203,465
繰延ヘッジ損益	△8,702	△367
為替換算調整勘定	△542,852	△57,748
退職給付に係る調整額	6,941	7,040
その他の包括利益合計	△532,166	152,389
包括利益	△781,301	599,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△879,777	555,233
非支配株主に係る包括利益	98,476	44,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	△5,641	14,464,325
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,044			△20,044
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△363,986		△363,986
その他			△9,076		△9,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△20,044	△498,433	-	△518,478
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	△5,641	13,945,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289,092	-	1,100,446	△93,344	1,296,194	549,590	16,310,110
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△20,044
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△363,986
その他							△9,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,236	△6,091	△528,876	6,941	△515,790	58,397	△457,392
当期変動額合計	12,236	△6,091	△528,876	6,941	△515,790	58,397	△975,870
当期末残高	301,329	△6,091	571,569	△86,403	780,404	607,988	15,334,240

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	△5,641	13,945,847
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益			396,123		396,123
その他			△4,433		△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266,320	-	266,320
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,867,897	△5,641	14,212,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,329	△6,091	571,569	△86,403	780,404	607,988	15,334,240
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益							396,123
その他							△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,047	△257	△50,720	7,040	159,110	3,250	162,360
当期変動額合計	203,047	△257	△50,720	7,040	159,110	3,250	428,680
当期末残高	504,376	△6,349	520,849	△79,362	939,514	611,239	15,762,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,024	538,791
減価償却費	760,847	625,214
減損損失	135,153	-
のれん償却額	103,191	25,797
持分法による投資損益(△は益)	△29,772	△10,625
固定資産売却損益(△は益)	△4,844	△44,552
固定資産処分損益(△は益)	48,176	9,785
有価証券売却損益(△は益)	△100	-
補助金収入	-	△28,276
事業構造改善損	578,471	31,414
過年度関税等	-	136,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,329	△49,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,218	2,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,199	6,755
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,000	-
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△22,629	△5,629
受取利息及び受取配当金	△49,988	△45,756
支払利息	85,323	59,747
為替差損益(△は益)	-	△153,232
売上債権の増減額(△は増加)	488,497	196,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	577,082	△693,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,527	492,513
その他	167,887	△126,948
小計	2,951,105	966,949
利息及び配当金の受取額	50,011	45,752
利息の支払額	△88,805	△61,115
事業構造改善費用の支払額	△101,622	△37,053
法人税等の支払額	△422,272	△272,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388,417	641,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454,387	△518,556
有形固定資産の売却による収入	297,538	70,997
投資有価証券の取得による支出	△4,403	△3,939
投資有価証券の売却による収入	150,100	-
補助金の受取額	-	28,276
その他	△86,067	△85,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,220	△508,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△263,096	317,027
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,797,936	△2,689,025
配当金の支払額	△125,370	△125,370
非支配株主への配当金の支払額	△32,395	△30,729
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,726	-
その他	△42,897	△64,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,422	△2,493,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259,507	50,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	242,265	△2,308,888
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,187	6,029,453
現金及び現金同等物の期末残高	6,029,453	3,720,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工贸有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,478,681	8,247,317	8,170,405	36,896,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,812,419	263,660	6,907,421	10,983,502
計	24,291,101	8,510,978	15,077,827	47,879,907
セグメント利益	315,860	522,897	342,464	1,181,221
セグメント資産	21,642,072	3,668,827	10,989,229	36,300,130

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,751,549	7,430,873	8,250,178	36,432,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,369,136	208,811	6,579,155	11,157,103
計	25,120,685	7,639,684	14,829,334	47,589,704
セグメント利益	236,813	109,214	163,668	509,696
セグメント資産	21,728,207	3,085,220	10,672,900	35,486,328

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,879,907	47,589,704
セグメント間取引消去	△10,983,502	△11,157,103
連結財務諸表の売上高	36,896,405	36,432,601

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,181,221	509,696
セグメント間取引消去	32,001	△29,396
連結財務諸表の営業利益	1,213,222	480,300

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,300,130	35,486,328
全社資産	2,821,570	2,092,433
その他の調整額	△9,169,848	△8,711,483
連結財務諸表の資産合計	29,951,851	28,867,278

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであり
ます。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	135,153

(注) 上記のほか、事業構造改善損に減損損失319,440千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,174.62	1,208.55
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△29.03	31.60

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△363,986	396,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△363,986	396,123
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,334,240	15,762,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	607,988	611,239
(うち非支配株主持分)(千円)	(607,988)	(611,239)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,726,251	15,151,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,039	12,537,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役

取締役 木嶋忠敏(現:執行役員)